

# 人民革命党綱領草案

一九九一年八月一三日

## 第一章 我々はいかなる時代に生きていくか

現代は、社会主義と資本主義の熾烈な闘争の時代である。

ロシア革命に始まる現代は、ソビエト権力樹立によって、階級支配の中で苦しめられてきた全世界の人民が、社会の決定者として、自己の運命を切り開くことができる時代であることを証明している。

この新しい革命は、同時に搾取と抑圧、侵略と戦争を本質とする帝国主義を驚愕させた。これまでのようなあり方では、帝国主義が革命と社会主義にとって代わられ

ることは明白であった。帝国主義は、あくまでも独占資本の利潤を追求しつつ、人民の要求に対して、社会主義的政策を取り入れながら、必死の延命を図ってきた。

現代は、民主主義・社会主義を求める闘争、民族解放闘争によって、人民権力が帝国主義支配によって代わる歴史の過渡期にある。いかえれば、世界は資本を中心とする真の民主主義としての社会主義・共産主義への過渡期にある。

この熾烈な過渡期の時代においては、あらゆる現象・イデオロギー・社会の矛盾は、資本主義的要素と社会主義的要素の闘争という根本矛盾貫かれており、相互浸透し合っている。それ故、主体的

で目的意識的な闘い抜きには、真の人類史へと発展させることはできない。

ソ連・東欧の社会主義建設の敗北は、人民自身が自己の運命の決定者として人民権力をしっかりと握らない限り、帝国主義の巧妙な攻撃の前で、社会主義の建設を行えないことを示した。人民自身の方に依拠し、人民権力を打ち立てる党の位置と役割が、この過渡期においては決定的に重大である。

帝国主義は、この過渡期において、人民の闘いに規定され、反共戦略を要に、内に高度に国家独占資本主義化し、外に向かつては新植民地主義を推し進め、反共軍事同盟を結び、かつ帝国主義間の競

合の調整を余儀なくされ、それらによって延命の道を求めてきた。

そして、現在、一方で科学技術革命による生産力の飛躍の拡大と、他方で社会主義諸国内の党指導の誤りは反共帝国主義同盟の支配強化を利した。この力を背景に帝国主義は人民の自治と民主を求める社会主義諸国内の矛盾に介入し、帝国主義の一元的支配のもとに、再び歴史を反転・後退させようと企てている。

アメリカ帝国主義の核独占と軍事的優位の下で、帝国主義間の競争を統制調整しつつ、各国の主権を制限し、国際独占資本の自由にあざわしい地球的規模の制度的均一化を図っている。帝国主義は、アメリカ帝国主義を頂点とする軍

事経済政治の包括的な同盟をもって、真の民主主義としての社会主義と進歩を求める世界の人民の闘いの前に、強権的に立ちはだかっている。

資本は、ますます世界的規模で生産を社会化し、世界各国を単一市場に組み込んでいる。生産力は国境を越え、資本主義体制の国際的性格は、飛躍的に進んだ。この過程で、一切の利益を独占する資本は、寄生性と腐朽性を深め、不安定をつくりだしている。同時に、人民の生活の不確かさ、人民相互の分断と競争、搾取と抑圧は強くなっている。

それは、世界革命の条件を拡大している。また、自己の運命の決定者として人民が自らの生存の闘争において、自らへの支配と他の民族・人民に対する支配とが共通していることを自覚し、共に立ち上がる条件を形成している。社会主義に対する解体策動や帝国主義国間の矛盾の転嫁や第三世界などに対する帝国主義の直接支配の強化は、人民に教訓を与え、結びつけ、人民自身の選択と力によって

人民権力樹立へと向かわせるであらう。

過渡期における革命と建設の経験と教訓によって、党が人民の力と意志を唯一の依りどころとして、正しく力を発揮する変革の党としてその役割を果たすとき、人民は、高次に止揚された社会主義を勝利させることができる。

人民革命を主体的に成熟させ、勝利へ導くか否かは、党の役割にかかっている。

## 第二章 国際共産主義運動の到達地帯

労働者階級・人民の支配階級による搾取と抑圧に抗する徹底的に非和解的な階級闘争の蓄積を通して、国際共産主義運動は誕生した。

第一インターナショナルが社会主義を目指す国際労働者階級の闘争の思想的基礎を与え、国際連絡協議体の役割を果たし、第二インターナショナルは労働運動を広く大衆的に普及させる基盤を形成し、国際連合の役割を果たした。しかし、第二インターナショナルは、

第一次大戦への態度をめぐって分裂し、革命的祖国敗北主義の立場に立った勢力は第三インターナショナルの結成に向かった。祖国擁護の立場をとった中央派、右派は、社会主義インターナショナルを結成し、社会民主主義党の国際連合組織をつくった。そして、人民運動の一潮流として現在に至っている。

ロシア社会主義革命の勝利は、全世界の被抑圧階級・被抑圧民族に社会的悲惨・貧困・隷属からの解放の道が社会主義にあるという確信を現実の姿として示し、勝利の物質的根拠を与えた。そして、この前進は、世界の人民の闘争を結ぶ中央集権的世界党としてのコミンテルン（第三インターナショナル）を創設せしめた。

コミンテルンは、帝国主義の包囲下にあるソビエト連邦を、逆に、全世界人民の根拠地として形成し、世界中の革命勢力を統合することによって、全世界人民の解放のための権力樹立の闘いを決定的に進ませた。

しかし、ソビエト連邦を社会主義の原型とするコミンテルンの指

導の限界と、同時に、各国革命主体の未成熟、コミンテルンへの依存関係は、歴史的限界を拡大し、誤りを結果させ、後の共産主義運動の分裂の根拠となった。

コミンテルンの教訓は、第一には、コミンテルンの加盟条件に見られるように、第二インターナショナルと対決するあり方になり、社会民主主義的な勢力との共同の道をとざしたことである。これが社会民主主義主要打撃論などの誤りを生み、共産主義者が人民の広範な統一の要になることを困難にした。

第二に、社会主義に向かう革命の方法が各国各民族の特性と具体的実情をふまえ、その国の人民の創造的主体的な力に依存した戦略戦術を持たなければならないことを教えている。

第三に、党は、その国の民族・人民のそうした社会的実践にもとづいて総括し、同時に、世界単一の階級の結合に向けて国際的に同質化し、断絶に党の革命を指導性として現実の変革をめざすことが問われる。

こうした国際共産主義運動の教

訓と経験は、各国革命勢力が人民に依拠し、国際国内反帝闘争を徹底して押し進めれば、一国でも勝利する時代にあることを証明した。しかし、帝国主義との熾烈な闘争の時代である過渡期において、人民が権力をもたなければ一国的勝利も後退する時代であることを示した。

過渡期における社会主義建設の敗北の教訓は、第一に、党が国家行政権力をにぎり党独裁をするのではなく、党は、あくまでもソビエト人民権力の樹立を助ける役割を果たすことである。

第二に、中央集権的国家計画経済というよりも、地域ソビエト経済の実体を人民の創造性、自主性に基づいて形成していかなければならない。

第三に、民族問題をまず、民族の自主性、歴史性を認めて、相互支援しあい、民族間の統一を実現していくことである。

従って、今、世界帝国主義支配とたたかい、各国人民に依拠して自国の敵を打倒し、社会主義建設を共同する、反帝と自力更生の主体的立場にたつて、党を革命しあ

う同質化の闘いを軸に、国際共産主義運動の統一をかちとることこそが問われている。

### 第三章 日本革命運動の到達地平

日本の人民革命の歴史は、人民を援助する党の役割を果たし得なかった指導の敗北の歴史であった。

日本資本主義の形成過程における都市貧民や農民の一揆・反乱・自由民権運動・大正デモクラシーから第二次大戦後の革命期を経て、現在の広範な人民の闘いに至るまで、日本人は、共に生きること

を求め、自由と解放のために幾多の激しい闘いを行ってきた。支配者は、こうした人民の志向と要求を先取りし、支配階級の成熟に依拠して、戦前は天皇制を中心とする封建的形態で、戦後は、アメリカ民主主義形態を取入れ、人民の要求を管理、統制してきた。

こうした日本革命運動の歴史を指導勢力の指導のあり方が生み出しているものとしてみると、代

してきたことを知る。人民の解放を一時的なものではなく永続的に可能とする労働者階級の前進として共産党がその中から登場するが、党の位置と役割を正しくつかみ、実践し得なかったが故に、現在に至る弱点をはらんでいる。

一九二三年に日本共産党は、コミンテルン日本支部として形成された。日本共産党は、コミンテルンという外的な力に依拠し成立している思想的、経験的弱さ故に、天皇を中心とした封建的要素を持つ共同体内部から、下からの人民の主体的力をつくりだせなかった。反天皇、反軍国主義の猥劣的な人々の勇敢な闘いにも拘らず、広範な人民に立脚した方向をつくりえず、一部の先進的労働者とインテリ運動としてしか組織しえなかった。

市民社会の中に、陣地をつくれず、人民から排除され、非合法地下組織がねざさず、決定的な時に、党とその中央が解体されてしまつた。

この戦前の党の敗北を総括せず、逆に「自分たちは、日本軍国主義

と闘ってきた」という積極面のみ

に依拠して、戦後の共産主義運動の再出発をはかった。党が教訓をつかみ、その弱点を克服し、人民革命の明確な展望と戦略をもちえていけば、戦後から朝鮮戦争に至る過程は、人民の自主的な闘いが高揚しており、勝利をかち取る有利な時期であった。

しかし、同じ誤りと弱点をうけ

ついで出発したが故に、コミンフォルム批判を契機に解体状況に陥り、あわせて、敵の戦後世界再編としての反共戦略による日本帝国主義の復活、50年代のスターリン批判と国際共産主義運動の分裂のなかで、主体的な立場をもたないが故に解体していった。

戦前・戦後の二度の党の解党状

況は、古くは、山川イズム、福本

イズムに示されるように、党と人

民の関係の正しい位置規定とそこ

における党の果たすべき役割を党

がうちたてきれなかったことを示

している。

ことに「党は普遍性を体現し、

人民を指導する」という観念から

の現実への関わりは、党を労働者

階級・人民を主体とする革命運動

から遠ざけた。

50年代の痛苦の敗北から各々教訓をつかみつつ、60年代の全人民的安保闘争などで人民に支えられ、党をより人民の中に根をはったものとして建設していく可能性があった。それはどのように統一戦線を形成するかにかかっていた。しかし、徹底して人民を革命主体とし、それにもとづく党の役割をとらえられず、党の統一・人民の統一に向けて結集しきれずにきた。

今、日本革命運動の中核たる日本共産主義運動の総括として問われていることは何か？

第一に、無謬の党観の未克服の問題である。

無謬の党観は、スターリニズムの根本問題である。スターリニズムをスターリンの問題として外在的に打倒対象としていた、被害者の立場に自らをおいていたため、無謬の党観を主体的に克服し得ていない。それ故、党の革命を指導性としえないあり方は、党、すなわち、普遍性という立場、つまり、党中心主義を結果させている。党は階級の一部であり、場所的にも、歴史的にも規定され、自然成長性、

認識の限界をもっているが故に、人民の社会的実践から不断に学び、自らを革命しなければ指導を果たし得ないという現実は無自覚であった。

第二に、唯物論(現実変革)の

立場にたえず、正当性を争ってきた

問題である。

『こうあるべき』という理念や、

主観的願望や、感情によってではなく、客観的にとらえて現実をい

かに変革するかで結集してこなが

つた問題である。日本革命運動の

みならず、ソ連・東欧の共産党を

も含め、現実、実体が自分たちの

主観と刺がれていることについて

無自覚で、人民を主体とするあり

方を党の革命によって、再構築し

ていく闘いを担い得ていない。

第三に、党が、自らの問題とし

て全的に階級闘争に責任を負う立

場から、敗北を勝利の土台とする

ことができなかった問題である。

階級闘争は、すべて連関しており、

責任を転嫁しあつたり、避けたと

しても、その負債はすべて人民に

負わされることになる。人民を革

命の主体として考えるとき、どの

様な誤り、敗北の害毒をもひきう

### 第四章 われわれはどのような立場で闘うか

人類社会の発展の原動力は、な

によりも主体である人間、現実の

生活を営む人間の目的意識的な社

会の実践によってつくられてきた。

生産力の担い手たる人民の歴史

は、人間生活の前にたちはだかる

あらゆる障害、困難をとりぬき、

集団的に、目的意識的に現実を変

革することを通して、社会を発展

させてきた歴史である。

この歴史観にもとづけば、共産

主義は、これまで人類の知らない

空想的・理念的なものではなく、

歴史の遺産をうけつぎ、現実の社

会の実践を総括し、目的志向性を

けて総括し、勝利の土台を築いて

いくことがとわれている。

以上総括の立場から、まずも

つて革命の規定、そこにおける

人民と党の関係から党の役割を

正しくつかむことである。そのこ

とによって、党は、人民のたたか

いの統一をつくりだすことができ

る。これが人民革命の勝利の保証

である。

この人民の「共に」「変革して

生きる」という動因にこそ革命を

推進する力の源泉を見いだし、そ

れをより目的意識的なものとして

闘うという立場こそ、われわれの

立場である。

現代世界において、労働者階級

が人民革命の指導階級としてある

のは、資本主義社会においてもつ

とも搾取・抑圧されているとい

うことのみにあるのではなく、資本

主義を共産主義へと止揚しぬく能

力をその場所的・歴史的地位と役

割にもとめているからである。労働

者階級は、「プロレタリア自己解

放が例外なく社会構成員を解放す

る」という階級の本質(階級性)

をもつ。なぜなら、もつとも、強

い集団の本性と徹底した階級の非

和解性をもち、自己と対象世界を  
変革しつづけることによって、資  
本主義社会を廃絶する能力をもつ  
唯一の階級だからである。

現代過渡期世界における革命と  
建設の担い手は、全世界の人民で  
あり、労働者階級と、その階級性  
に導かれて、革命の勝利を導く。  
それ故、われわれは、労働者階  
級の立場にたち、人民を革命主体  
としてとらえる。労働者階級の階  
級性に自己を組織することを通じ  
て、党の役割を果たしぬ。すな  
わち、われわれは、労働者階級性  
を現実のたたかひの中で、不断に  
深め、人民と共に、人民の統一を  
援助することを通じて、自己の党  
の任務をになう。

人民を援助するには、階級の  
一部である党が、人民に全的に責任  
を負う立場から、不断に、人民が  
日々生活し、闘っている社会的実  
践を統合（学習・総括）しながら、  
党自らを革命しなければならぬ。  
そうした総括こそ、党の立脚点を  
きたえ、目的意識性をきたえる。  
党は、常に人民の中で、自分の位  
置と役割を自覚して、自分の任務  
を決定し、自己犠牲性を發揮する

ことが要求される。

日本共産主義運動の総括から、  
人民を援助する党の役割は以下で  
ある。

第一に、国際権威に外在的に依  
存したり、民族主義的偏向に陥る  
ことなく、日本の人民の自主的創  
造性に依拠し、世界的な人民の同  
質化をめざし、世界帝国主義と闘  
う国際主義の立場にたつこと。  
第二に、敵の実体と戦略方向を  
つかみ、人民自身が革命の主体と  
して、人民権力を樹立することに  
むけ、統一戦線形成に心血を注ぎ、  
権力問題を解決すること。  
第三に、蜂起の陣型形成に向け、  
独自の政治・軍事力量を形成する  
こと。

これらの党の役割は、労働者階  
級・人民の社会的実践を統合する  
党の革命を指導性として初めて果  
たしうる。

そして、世界社会主義・共産主  
義の実現にむけて、日本―世界の  
共産主義運動の統一、つまり、党  
の革命をもって、相互に革命の同  
質化を追求しつづけることを軸に、  
日本・世界人民の統一（同質化）

を果たすことを任務としている。  
第五章 現段階における日本革命  
の性格と任務

一、世界革命における日本革命

日本革命は、世界革命の有機的  
一部として存在している。  
世界革命は、一方においては、  
帝国主義諸国の国境をも越えた未  
曾有の生産力の発展によって準備  
され、他方においては、人民革命  
の世界的な成熟過程として準備さ  
れている。

日本帝国主義は、政治軍事的に  
は、ドイツ帝国主義とともにアメ  
リカ帝国主義の一元的な世界支配  
体制を、副官としてささえ、経済  
的には、アメリカ帝国主義の制度  
的な均一化の要求に対立しつつも、  
共同して、アジア・太平洋人民だ  
けでなく、世界人民を支配してい  
る。日本帝国主義の打倒と日米安  
保体制の打破は、帝国主義の世界  
支配体制への決定的な打撃であり、  
アジア・太平洋における帝国主義  
を解体し、アメリカ帝国主義の  
世界支配を著しく弱める。それ  
は、世界革命を促進する。  
日本革命の勝利は、帝国主義・

資本主義諸国内の人民の闘争・民  
族解放闘争・社会主義建設を支え  
る国際革命根拠地任務と、国際共  
産主義運動の再建・統一のための  
環となる。党は、党の対等・同質  
化を通して、抑圧民族としての日  
本人と世界・アジアの被抑圧民族  
との対等を準備し、全世界人民融  
合のためにたたかう。それに向け  
て、今、国際反帝統一戦線の一翼  
として日本革命を担っていくこと  
が問われる。

二、日本社会の特徴  
①日米安保体制と日本帝国主義  
帝国主義は、アメリカ帝国主義  
の政治軍事的な一元支配のもとで、  
NATO、日米安保体制を要し世界  
支配を行っていった。日本は、高  
度に発達した資本主義国であり、  
帝国主義として日米安保体制の下  
でアメリカ帝国主義の世界支配を  
補完しつつ、アジア・太平洋諸国  
人民をはじめとする世界人民に敵  
対している。

アジア・太平洋における帝国主  
義支配の要は、日米安保体制であ  
る。日米安保体制は、帝国主義の  
反共反革命政治軍事同盟であるだ

けでなく、アジア・太平洋諸国に  
対する新植民地主義支配を貫徹す  
るためのものである。

日米安保体制は、帝国主義の総  
合安保体制として、相互依存関係  
の網の目をはりめぐらし、経済、  
社会の面においても、資本主義制  
度による均一化を行っている。そ  
れは、日本独占資本にとって、資  
本の多国籍的な展開を保証するも  
のであると同時に、その相互依存  
的な関係の代償として、アメリカ  
帝国主義による主権の制限を受け  
入れざるを得ない立場におかれて  
いる。

この日米安保体制のもとでの日  
本独占資本の支配は、二重の矛盾  
と抑圧を、日本人民に与えている。  
第一には、日本独占資本が安保体  
制を維持するために日本の主権の  
一部を放棄することによって、も  
たらされる矛盾であり、第二には、  
日本独占資本の支配によってもた  
らされる抑圧と搾取である。

### ②日本独占資本

日本独占資本は、資本の巨大な  
集中・集積を基礎にして近代的な  
銀行資本を中核にし、産業独占資

本及び総合商社などをひとまと  
めにした大企業集団を形成し、農林  
水産業、中小企業をも含めた日本  
経済を全一的に支配している。ま  
た、国家に癒着し、寄生し、国家  
財政支出・財政投融资・租税特別  
措置などの蓄積促進政策や、貿易  
・為替管理による助成やナショ  
ナルプロジェクトなどの強大な資  
金援助など、高度に組織された金  
融寡頭制を形成し、「日本株式会  
社」と呼ばれる実体をつくってきた。

この「日本株式会社」の実体を  
国家の側からつくりだしているの  
は、日本国家の官僚層である。戦  
前における内務官僚による官僚支  
配を受け継いだ日本の官僚体制は、  
独占資本と癒着し、日本独占資本  
の利益の防衛と日本独占資本の国  
際的な展開を国家の側から支えて  
おり、実質的な日本の政策の立案  
者である。自民党政府は、独占資  
本と官僚の政治的代理人である。  
帝国主義諸国関係の発展は、「日  
本株式会社」というこれまでの

日本の独占資本と国家のあり方  
の変更を強制している。それは、  
一方において、日本独占資本の多

国籍化を促進し、国民経済を基盤  
にした国家独占資本主義政策の放  
棄を要求している。他方では、日  
本の国内市場を米國などの多国籍  
資本に明け渡すことを要求してい  
る。

日本独占資本は、この要求に対  
して、一方において資本の多国籍  
化を積極的に行い、他方では、国  
内体制の再編と管理ファシズムに  
よって日本人民に対する支配を強  
化している。

### ③管理ファシズム

国内体制の再編は、資本に対す  
る政府の規制をとりのぞき、資本  
の自由を拡大すると同時に、それ  
によって、打撃をうける労働者階  
級を中心とした人民に対しては、  
管理ファシズムによって支配を維  
持しようとしている。

この管理ファシズムは、戦後の  
な五五年体制の清算と日本資本主  
義の転換点となった八五年の体制  
の確立をもって、行政・司法の反  
動化を行い、社会・経済的には、  
国際化、グローバル化に対応した  
国内の構造的な再編過程を通して  
完成している。そのなかでつくり

だされる矛盾の回避のために、労  
働運動、政党の体制内とりこみと、  
民主主義的な勢力、革命的な勢力  
の社会的な排除と警察権力による  
暴力的な解体を進行させ、社会経  
済の情報化を通して、便利さと一  
体となった管理を国民生活のすみ  
ずみにはりめぐらした。そして、  
その頂点に、天皇制を日本の民族  
的な「アイデンティティ」として  
復活させ、また、国家体制的には  
「国家安全保障会議」の設置と有  
事の際にそれに全権を与える体制  
をつくった。

この特徴は、その管理支配に従  
うものには、ソフトに、従わない  
ものに対しては、暴力的な形をと  
って現れることである。

### ④日本資本主義の構造的な特徴

また、日本の資本主義の構造的  
な特徴としてとらえなければなら  
ないのは、独占資本の発展を支え  
ている膨大な中小零細企業の存在  
である。これは日本独占資本に高  
利潤・高蓄積を保証する低賃金、  
長時間労働といつても切り捨て  
ることができない緩衝体の役割を行  
っている。さらには、アメリカ帝国

主義の国内市場の自由化の要求と独占資本の多国籍化のなかで、犠牲を強いられる。

もう一つの特徴は、独占資本の農業切捨て政策による農業破壊と食糧輸入国になっていることである。自立・共生的な経済の基礎である食糧の自給が完全に破壊されている。

高利潤をもとめる独占資本は、過剰に蓄積した資本をもって、投機に投入し、日本経済をカジノ資本主義化させた。これはあらゆるものを投機の対象とし、その結果人民の生活を一層不安定化させている。とりわけ、土地住宅問題に見られる独占資本の土地投機による土地の買占め、土地価格の高騰、また、独占資本による乱開発による地域環境の破壊は、人民の生活に深刻な影響を与えている。

また、教育をはじめとして全生活の分野で、独占資本の支配は、日本の人民の主体性、創造性を奪い、かつ、連帯して生きるという人民の生活のあり方を破壊している。差別分断構造の固定化、生存のための人民内部での激烈な競争は、独占資本の支配の結果である。

このような状態のなかで、労働者階級を中心とする人民の生活は、困難で不安定なものにされている。

#### ⑤ 人民の状況

就業人口の7割以上をしめる労働者階級は、資本の国際競争力を高めるための不断の労働強化、合理化、低賃金に押しとどめられ、資本による全人格の支配にさらされ、また、労働者階級内部での分断支配、不安定雇用の拡大のなかで、労働者の階級的な連帯が破壊され、人間的な生活を奪われていく。農民は、独占資本の農業破壊政策によって、農業による生活維持が困難になり、労働者化、半労働者化を余儀なくされ、残った農家の多くも、農業経営の継続と生活の困難に置かれている。

都市自営業者、漁民等の小生産者も、独占資本による支配によって経営と生活の困難に置かれて、労働者化、半労働者化を強制されている。

中小企業は、独占資本の多国籍化と国内市場の自由化によって、経営の困難に置かれ、また、独占資本の下請けとして過酷な条件を

要求されている。

人民諸階級は、相互に分断され、個々に抑圧・管理されている。

こうした人民の解放は、日本独占資本打倒と日米安保体制の打破によってしかかちとすることはできない。

#### 三、日本革命の性格

日本独占資本の国境を越えた生産力の発展と生産の社会化は、人口の圧倒的多数の労働者化と合わせて、社会主義の物質基礎と世界革命への発展の条件を成熟させている。日本社会の主要な矛盾は、独占資本を中心とする反動勢力と労働者階級を中心とする人民との矛盾である。現段階における日本革命の任務は、日本独占資本の日米安保体制を要とした日本人民への支配を打ち破り、日米安保体制を打破し、社会主義への発展を切り開くことである。

したがって、その性格は、独占資本の支配とアメリカ帝国主義との同盟に対して、人民が結束して、民主主義の徹底を水路として、社会主義革命に継続させる革命としてあり、世界革命の一環として担

われる反独占反米人民革命である。

反独占反米人民革命は、労働者階級を主力とし、資本主義の要たる独占資本の支配を打ち破ることによって、民主主義的革命の性格を社会主義的革命の質へと継続する根拠をもつ。そして、社会主義の実現をめざす党の役割が果たされることによって、それは急速に社会主義革命に転化していくものになる。反独占反米人民革命は、世界・アジアの社会主義国・民族解放闘争と結びつき、革命の根拠地としての役割を果たす。

日本人民の自治と共生をもとめた社会主義的な発展をおしとどめているのは、国家権力を牛耳っている独占資本家階級、民族の統合の要として、独占資本支配の利用手段となつていく天皇・皇族、独占資本と癒着した国家高級官僚層、大土地所有者であり、また、それらを代表する自民党政府、その利益を守る自衛隊・警察・刑務所・検察庁・裁判所など、反動国家機構の解体が不可欠である。

加えて、帝国主義の世界支配秩序の要としてある日米安保体制によって独占資本を支え、アジア・

世界人民に対して、侵略・抑圧しているアメリカ帝国主義は、闘争対象である。

この革命を推進し、社会主義的な発展をつくり出す担い手は、労働者階級を中心とする人民である。それは、独占資本の支配に反対する農民、漁民、都市自営業者、知識人、女性、青年、被差別大衆などの反独占人民勢力であり、反独占の立場にたつすべての人々と共に闘う。

#### 四、日本革命の任務

日本を独占資本の支配から解放し、社会主義を実現するための当面する任務は、独占資本に導かれる支配階級の国家権力、すなわち官僚・警察・軍隊の国家権力機構を解体し、労働者階級の指導性のもとに人民が権力を奪取し、人民権力・人民の武装力をうちたてることである。それは、反独占反米人民革命として、社会主義革命の第一歩を準備し抜くものでなければならぬ。

人民革命は、その力関係によって、過渡的な政策をとる場合もあるが、労働者階級独裁の質そのもの

のが準備されることなしに、人民権力を樹立し、発展させることはできない。

それ故に、人民権力実現のための戦略的要は、労働者階級の階級性によって、人民の統一と党の統一をたたかいていくところにある。なぜなら、革命は人民による人民のための事業であり、その主人公である人民自らが担い、闘争の中で、階級の統一をつくりあげてはじめて、真に人民権力をうちたてることができるからである。だから、人民諸勢力を統一発展させ、独占に反対するあらゆる力を結集する反独占人民連合を人民の政治参加の直接的姿として、つくりださなければならぬ。その統一戦線の質的量的拡大過程こそ、人民権力の樹立過程として展望される。

人民のすべての力を反独占人民連合に結集し、その統一過程を通じて人民権力の萌芽を形成していくことに最大の努力を尽くす。しかし、この人民権力をつくっていく過程で、独占資本支配を打倒していくのにふさわしい過渡的な形態の政権も考慮される。すなわち、

人民権力樹立の前進を促す展望において、反独占人民勢力が当面一致できる政治目的をもって統一戦線政府をつくることもある。

党は、この戦略的な目標の実現を以下の五つの戦略的観点にたつて自らの役割を果たしていく。

党は、第一に主導性の観点にたつてたたかう。戦争や恐慌などの支配階級の危機を待つて革命を実現するのではなく、いま、現在からの建設のたたかいと、能動的に革命を実現することである。

党は、第二に思想的結束の観点にたつてたたかう。思想的結束の観点とは、人民の統一とその思想的な同質化のために、党の役割を果たすことであり、人民の統一とその質的な発展を促すことである。それは統一戦線を形成する意味でもある。

党は、第三に陣地戦の観点にたつてたたかう。陣地戦の観点とは、革命の現実形態をいま現在から人民の陣地として形成し、それによって敵の権力を包囲していくことである。この陣地は、人民権力の特徴的な性格をつくりだしていく基盤としてもある。

党は、第四に遊撃戦の観点にたつてたたかう。敵の支配の弱いところから敵を打ち破り、敵を包囲していくたたかいととして、点から面へと発展させていくことである。また、人民の独自の力を形成するために、党の相対的独自の準備を行う観点である。

党は、第五に国際主義の観点にたつてたたかう。つねに、日本革命を国際的に孤立させず、国際反帝勢力の一翼としての位置を与え、日本革命に国際主義的な質を形成していくことである。

党が以上の五つの戦略的な観点をもって、党の役割を果たすとき、革命の主導性、継続性、国際性を保証し、人民の勝利を実現することができるとがである。

#### 五、人民権力の性格・形態

人民権力のなかで、人民自身が果たすべき役割はどのようなものか？

うちたてるべき人民権力は、人民が社会の主人公となつて権力を直接、実際に行使する自主的、民主的権力である。人民は、国家権力のすべての分野・段階にわたつ



- 2、帝国主義支配の要を担う日米安全保障条約等、すべての軍事的協定を破棄し、平等五原則の下にすべての国と非同盟自主外交を確立するために闘う。
- 3、自衛隊の解体をめざし、自衛隊の強化・核武装化・海外派兵と国内治安出動・有事立法策動に反対してたたかう。
- 4、自民党政府・独占資本のアジア諸国への干渉・侵略・収奪に反対し、南北問題の解決の第一歩として、新しい国際経済秩序の確立をめざす。
- 5、全世界の社会主義・民主主義・民族自決のための人民の闘争を支援し、これと連帯して、アメリカ帝国主義とその同盟者の全世界人民に対する侵略・抑圧・戦争に反対して闘う。
- 6、人類的な危機をもたらす独占資本の利益優先による地球環境破壊とたたかう。

二、政治の分野での民主主義の徹底  
人民の政治への参加と民主主義

- 1、日米安保体制の下で、自民党政府の独占資本中心、米国追隨の政治と闘う。
- 2、憲法改悪、政治反動・軍拡を阻止し、人民の政治的権利の確立と民主主義の徹底をめざす。
- 3、民主主義の徹底を妨げる天皇制の廃絶をめざし、天皇制の強化と闘う。
- 4、先住民族・在日被抑圧民族への差別・抑圧を始めとする一切の差別排外主義とたたかい、民族自決権を含む基本的人権を確立し、人民の共生と統一のため、民主主義の徹底をめざす。
- 5、中央偏重を止め、人民の参加と自己決定に向けて地域自治の強化をめざす。

三、社会・経済の分野における民主主義の徹底

人民の自治と共生をめざし、独占資本による管理支配、労働者・農民、その他の勤労大衆への搾

- 取・収奪・地域生活の破壊に反対し、人民の労働と生活における民主主義の徹底のために闘う。
- 1、労働者に対する全人格的支配と闘い、労働者の生命を守り、生活を豊かにしていくために、生産点・生活点で労働者主権の確立をめざす。
  - 2、食料の自給をめざし、農林漁業の発展をはかる。そして、農村漁村を活性化し、農民、漁民の利益を守り、生活を豊かにするために闘い、農民・漁民の主権の確立をめざす。
  - 3、中小零細企業家、都市自営業者に対する独占資本による一切の圧迫と収奪に反対し、労働と生活を改善するために闘う。
  - 4、人民が地域生活における生産と消費の自主的な協同化を促進し、自治の拡大、発展をめざす。
  - 5、土地投機、債務地獄など独占資本中心の政策に反対し、人民が豊かな暮しを営むことができる土地、住宅問題の解決をはかる。
  - 6、管理教育に反対し、地域住民の参加とイニシアチブによって、

- 7、大規模開発、基地、公害、原発などによる生活環境破壊に反対し、地域住民の決定に基づいて解決する。
- 8、障害者、病者、老人に対する社会保障、福祉、医療の拡充をめざし、地域の中で共に生きる事ができるように闘う。
- 9、女性に対する労働と生活における一切の圧迫と不平等に反対し、女性の社会と生活における役割を高めるために闘う。
- 10、差別され、抑圧されているすべての人々の完全な社会参加、平等、自決と自治をめざす。
- 11、自民党政府の独占資本優先の税制に反対して闘う。
- 12、日本経済の自主的・自給的発展のために、日本企業による経済侵略に反対し、全ての国との平等互恵に基づく通商をめざす。

資料  
救援のよびかけ

重信房子さんが日本で逮捕されました。誰もが驚きました。マスコミの大半はあいも変わらぬ警察タレ流し情報に基づいた報道を繰り返しています。重信さんを知る人に質問したいです。「彼女はそんな人物でしたか」。勾留理由を開示公判での肉声はこうでした。「日本人と共に闘う為、日本とパレスチナの国際連帯を強める為に帰国した。皆さんと直に話し合いたい」。

重信さんの直接の逮捕容疑は「ハーグ事件」を支持したとされるものです。実行グループにいない事が明らかで、現場と連絡がとれない状況にもかかわらず「殺人未遂容疑」を当局は追加してきました。しかも「物証」なるものは「ハーグ」で釈放されたメンバーが被逮捕時に所持していた手紙です。因果関係が逆です。やみくもに重刑化を図っている、としか言いようがありません。

「これで60年代が終わった」。当局者の発言です。「重信裁判」は、

重信さんの行為よりも、60年代末に盛り上がった反戦運動を裁く、締めくくりとしての「政治裁判」の意味あいが強い事を、当局者自身が認めたのです。被告席には、かつて体制に意義申し立てをした数十万人の「私」の不在席もあるようです。

近年、「イスラムテロ」の活字が、恐ろしげに紙面に登場しています。次の言葉を思い出してください。「ベトコンテロ」。30年前、やはり紙面に躍った活字です。この言葉を当時の「私」はどのような受け止めていたのでしょうか。ベトナム戦争では米軍の戦争犯罪が次々と明かにされ、米軍の下級兵士にも深刻な後遺症を残しています。ところが、ベトナム後も世界で戦火が絶えた事はありません。パレスチナもその一つです。

重信さんが連帯していたパレスチナ・レバノンではイスラエルによる占領と空爆が、国連非難決議を無視して続いています。米国主導の中東和平交渉はイスラエル右派による挑発以来、流血の事態が続いています。二〇〇人を越える死者の大半は、投石するパレスチナ人がイスラエル軍によって射殺されたものです。これが他の国の出来事ならば「先進」各国やマス

コミは「軍による民衆虐殺」に激しく抗議したでしょう。日本政府は国連の非難決議にさえ、米国追従の態度をとっています。ところが、当の米国は冷戦構造崩壊後、イスラム世界、ドイツ、そして日本を「主敵」にシフトを移しているではありませんか。日本とパレスチナ・アラブの民衆連帯は今こそ強く求められているのではないのでしょうか。パレスチナ問題は単に土地を巡る地域紛争ではありません。欧米社会が抱えた民族問題、植民地問題、宗教対立などの不完全な処理がこの地に投げ込まれ、さらに資源問題が加わっているのです。そこでは産業型文明が抱えた矛盾が先鋭に火花を散らしています。圧倒的な米国の経済力とイスラエルの軍勢力に対し、パレスチナ民衆は石を武器に闘っています。最新兵器も近代的拷問システムも民衆の希望をその手から奪う事ができません。その「戦場」から重信さんは日本にやってきました。

子供と教師による自主性、創造性、共同性をのばしていくような教育のあり方を作り上げていく。

- 7、大規模開発、基地、公害、原発などによる生活環境破壊に反対し、地域住民の決定に基づいて解決する。
- 8、障害者、病者、老人に対する社会保障、福祉、医療の拡充をめざし、地域の中で共に生きる事ができるように闘う。
- 9、女性に対する労働と生活における一切の圧迫と不平等に反対し、女性の社会と生活における役割を高めるために闘う。
- 10、差別され、抑圧されているすべての人々の完全な社会参加、平等、自決と自治をめざす。
- 11、自民党政府の独占資本優先の税制に反対して闘う。
- 12、日本経済の自主的・自給的発展のために、日本企業による経済侵略に反対し、全ての国との平等互恵に基づく通商をめざす。

口諸国」と決めつけているも同然で、アラブ人の誇りを痛く傷つけるものです。このような反アラブ思考で日本の当局は重信さんを追いかけ、逮捕し、裁こうとしているのです。

私達はレバノンの「岡本裁判」でアラブ世界の対日本赤軍観が日本や米国のそれと一八〇度逆である事を知りました。今度はその逆です。日本での「重信裁判」の成りゆきは、日本政府の対アラブ観の本音をアラブ民衆に知らしめる事になるでしょう。

30年前の息吹を保つ重信さんは日本をどう見、どう変えようとしているのでしょうか。監獄の壁を越え、重信さんと語り合いませんか。そして当局による重刑・長期拘留を許さず、「再会」の日を「日でも早めるために、1人でも多くのかつての「私たち」の協力を呼びかけます。

二〇〇〇年二月一八日

連絡先  
救援連絡センター 気付  
重信房子さんを支える会(進)  
東京都港区新橋二・八・一六  
石田ビル4F  
03・3591・1301